

伊豆の国市 まち・ひと・しごと創生 長期人口ビジョン（令和2年改訂版）

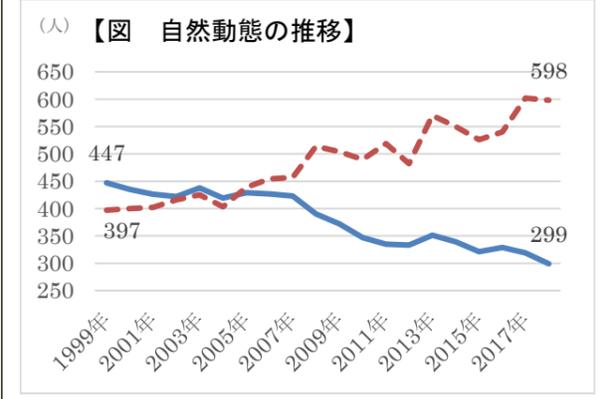
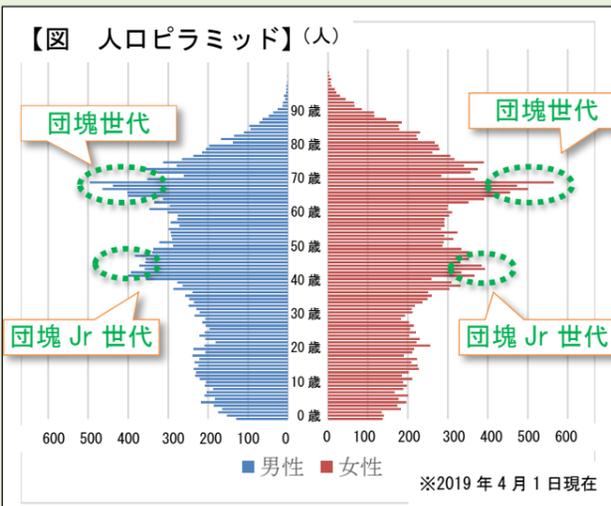
目的

今後の中長期的な人口推移が与える様々な影響について分析するとともに、人口に関する認識を市民と共有し、目指すべき将来の方向と将来の人口展望を示すものです。

「第2期 伊豆の国市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基礎として活用します。

1. 人口分析等

- **人口構造**：第一次ベビーブームである団塊世代（60歳代後半から70歳代半ばまで）が最も多く、次いで、団塊ジュニア世代（40歳代後半）が多い構造となっています。
- **人口動向**：本市の総人口は、1995年をピークに減少に転じ、その後減少が続いています。
- **年齢区分**：年少人口（0～14歳）、生産年齢人口（15～64歳）は減少傾向、老年人口（65歳以上）は1980年から30年余りにわたって一貫して増加しています。
- **出生・死亡**：2005年に死亡数が出生数を上回り、それ以降、出生数はさらに減少、死亡者数はさらに増加傾向が続いています。
- **転入・転出の推移**：1999年以降、2010年、2011年を除き、転入数が転出数をやや上回る「社会増（転入超過）」で推移していますが、2016年以降は転出数が転入数を上回る「社会減（転出超過）」となっています。
- **転入・転出の状況**：0～4歳及び30歳以上が概ね転入超過、これからの社会の中心となる15～19歳及び25～29歳の転出超過が顕著となっています。2018年の転入元・転出先の状況を見ると、転入・転出ともに沼津市、三島市、函南町、伊豆市の近隣4市町が上位に位置し、全体の3割を超える割合を占めています。
- **東京圏への転出入**：近年は、東京圏への転出超過がこれまで以上に増加傾向にあり、とりわけ神奈川県への転出超過は他県に比べ大幅な増加傾向にあります。



【東京圏からの転出入状況】

| | 2016年 | 2017年 | 2018年 |
|-----|-------|-------|-------|
| 転入数 | 343人 | 354人 | 360人 |
| 転出数 | 421人 | 423人 | 458人 |

※東京圏：東京都、神奈川県、千葉県、埼玉県の1都3県をいう。

【人口減少が地域に与える影響】

- 人口減少が進んだ場合、担い手不足等による地域経済への影響、空き家・空き家の発生などによる生活環境への影響、地域経済の縮小等による財政運営への影響などが懸念されます。

2. 人口の将来展望

- 中長期的な人口減少対策が急務であることから、人口動向、産業分析、市民意向等を踏まえ、本市の中長期的な人口の見直しを行い、目指すべき将来の方向性と将来の人口展望を次のとおりとします。 ※推計人口は、2015年国勢調査の人口をベースに、出生率・生存率・移動率などの仮定値を用いて推計するコーホート要因法により推計。

目指すべき将来の方向性

地域資源を活かして幅広い世代の希望をかなえる「しごと」を創る
(伊豆の国市に「しごと」をつくる)

地域の魅力を情報発信し、移住・定住につなげる
(伊豆の国市に新しい人の流れをつくる)

出会い、結婚、子育て支援の充実を図る
(若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる)

定住地としての魅力をつくる
(時代に合った住みよいまちをつくる)

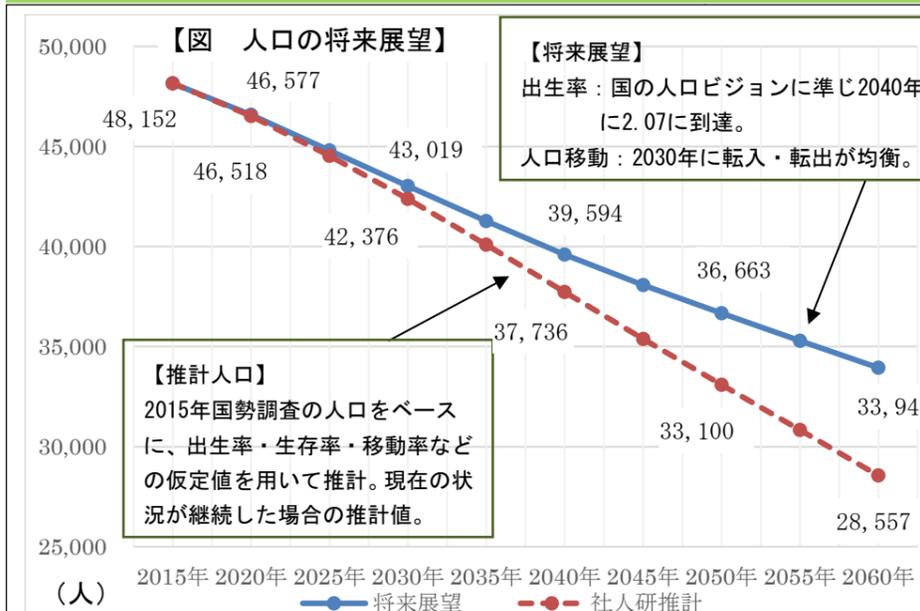
《本市の人口の将来の展望設定》

出生率

- 2015年の合計特殊出生率を1.36とする。
- 2040年に合計特殊出生率が2.07に上昇し、2040年以降はこの水準を維持する。
- 2015年から2040年までの出生率は直線的に上昇するものとする。
- 死亡に関する将来の仮定値（将来の生残率）は社人研推計に準拠する。

社会移動

- 2025年までは社人研推計に準拠する。
- 2030年に社会移動が均衡し、2030年以降はこの水準を維持する。



《2060年》 将来展望

()内は推計人口

【人口】

33,945人
(28,557人)

【年齢3区分別人口割合】

- 年少人口 14.9% (9.7%)
- 生産年齢人口 51.2% (49.5%)
- 老年人口 33.9% (40.9%)